



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社
 コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員財務部長 (氏名) 星 正俊 TEL 03-5646-7235
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	16,156	4.1	905	6.6	1,053	13.2	700	9.0
30年3月期第1四半期	15,519	7.5	849	0.5	930	5.7	642	10.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 307百万円 (△71.7%) 30年3月期第1四半期 1,086百万円 (1,117.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	46.04	—
30年3月期第1四半期	42.24	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	99,135	42,905	42.3	2,758.73
30年3月期	96,657	42,944	43.4	2,759.81

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 41,946百万円 30年3月期 41,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.50	—	22.50	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は45円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,400	2.2	1,890	9.1	1,970	12.2	1,310	12.0	86.16
通期	63,500	0.3	3,400	1.4	3,500	40.1	2,090	30.1	137.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	15,217,747株	30年3月期	15,217,747株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	12,924株	30年3月期	12,863株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	15,204,823株	30年3月期1Q	15,205,015株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策や原油価格の高騰などの不安定要因があったものの、企業の輸出や生産活動に加えて、個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済情勢にあつて、物流業界では堅調な設備投資や個人消費により国内輸送や輸出入貨物の荷動きはともに好調に推移しました。また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は低い水準を維持し、賃料相場は僅かながら上昇傾向で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2019」に掲げた事業戦略を積極的に推進してまいりました。物流事業においては、消費財を中心とした物流一括受託業務や高付加価値業務の拡大のほか、国内外の拠点における新規営業活動に努め、また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上や安定的な収益基盤の維持に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、物流事業において消費財の倉庫業務や陸上運送業務が伸長したほか、不動産事業が堅調に推移したことにより、前年同期比6億3千6百万円(4.1%)増の161億5千6百万円となりました。営業利益は、物流事業・不動産事業の増収効果により、同5千5百万円(6.6%)増の9億5百万円となりました。経常利益は、保有株式の受取配当金増加や資金調達費用の減少により、同1億2千3百万円(13.2%)増の10億5千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同5千7百万円(9.0%)増の7億円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫業務は、飲料や食品などの保管、入出庫、流通加工業務が好調に推移し、営業収益は前年同期比3億3千万円(10.0%)増の36億4千3百万円となりました。

港湾運送業務は、輸出入荷捌業務の取扱いが増加したものの、船内荷役業務の取扱いが減少したことにより、営業収益は前年同期比1千1百万円(0.7%)減の15億5千万円となりました。

陸上運送業務は、飲料や日用雑貨など、消費財の輸配送業務やフェリー航送の取扱いが増加したことにより、営業収益は前年同期比3億3千4百万円(4.4%)増の79億円となりました。

国際輸送業務は、香港、ベトナムにおける海外現地法人の取扱いや輸出入海上貨物の取扱いが増加したものの、輸入航空貨物の取扱いが減少したことにより、営業収益は前年同期比5千4百万円(4.8%)減の10億9千6百万円となりました。

その他の物流業務は、横浜地区での物流施設賃貸がフル稼働したことなどにより、営業収益は前年同期比2千9百万円(5.8%)増の5億4千9百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比6億2千8百万円(4.5%)増の147億3千9百万円となりました。営業費用は、取扱い増加に伴う作業費のほか、倉庫賃借費用などの増加により、前年同期比6億9百万円(4.5%)増の140億5千万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比1千8百万円(2.8%)増の6億8千8百万円となりました。

② 不動産事業

ビル管理業務の取扱いが増加したほか、一部施設の賃料改定により不動産賃貸収入が増加し、営業収益は前年同期比1千2百万円(0.9%)増の14億4千4百万円となりました。営業費用は、ビルの修繕費や減価償却費などが減少し、前年同期比2千3百万円(3.1%)減の7億1千2百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比3千5百万円(5.1%)増の7億3千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、固定資産の減価償却による減少および投資有価証券の時価評価による減少があったものの、社債の発行額を増額したことによる現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億7千7百万円増加し、991億3千5百万円となりました。

負債については、借入金の約定返済が進んだものの、社債の発行額を増額したことにより前連結会計年度末に比べ25億1千6百万円増加し、562億2千9百万円となりました。

また、純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いおよびその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3千8百万円減少し、429億5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.1ポイント減少し、42.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で26億3千6百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、144億5千1百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により9億2千1百万円の増加（前年同四半期比11億6千7百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出等があったため、4億4千5百万円の減少（前年同四半期比4億3千万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったものの、社債の発行による収入等により21億7千1百万円の増加（前年同四半期比32億5百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期の連結業績は概ね期初予想に沿ったところで推移しておりますので、平成30年5月9日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,853	12,377
受取手形及び取引先未収金	12,031	11,568
有価証券	4,000	4,000
その他	1,768	2,426
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	27,651	30,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,228	29,832
土地	17,699	17,699
その他(純額)	2,031	2,454
有形固定資産合計	49,960	49,987
無形固定資産	2,291	2,214
投資その他の資産		
投資有価証券	14,707	14,354
その他	2,085	2,173
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	16,753	16,489
固定資産合計	69,005	68,691
繰延資産	0	73
資産合計	96,657	99,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,148	5,033
短期借入金	8,843	8,888
1年内償還予定の社債	7,000	—
未払法人税等	650	356
引当金	599	295
その他	2,247	2,958
流動負債合計	24,488	17,531
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	20,677	20,235
長期預り金	4,700	4,700
退職給付に係る負債	2,454	2,465
その他	1,391	1,296
固定負債合計	29,223	38,697
負債合計	53,712	56,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,683	5,683
利益剰余金	24,086	24,447
自己株式	△23	△23
株主資本合計	37,592	37,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,859	4,656
為替換算調整勘定	△333	△521
退職給付に係る調整累計額	△156	△143
その他の包括利益累計額合計	4,369	3,991
非支配株主持分	981	959
純資産合計	42,944	42,905
負債純資産合計	96,657	99,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	1,741	1,913
倉庫荷役料	1,571	1,729
荷捌料	2,794	2,730
陸上運送料	7,561	7,897
物流施設賃貸料	382	402
不動産賃貸料	1,413	1,420
その他	54	62
営業収益合計	15,519	16,156
営業原価		
作業費	9,844	10,287
賃借料	676	726
人件費	852	857
減価償却費	625	635
その他	1,741	1,813
営業原価合計	13,740	14,320
営業総利益	1,779	1,835
販売費及び一般管理費	929	930
営業利益	849	905
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	183	197
その他	21	27
営業外収益合計	216	235
営業外費用		
支払利息	68	57
持分法による投資損失	35	9
その他	31	20
営業外費用合計	135	87
経常利益	930	1,053
特別利益		
固定資産売却益	77	—
特別利益合計	77	—
税金等調整前四半期純利益	1,008	1,053
法人税等	342	341
四半期純利益	665	712
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	642	700

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	665	712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	△201
為替換算調整勘定	△90	△144
退職給付に係る調整額	20	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	△71
その他の包括利益合計	421	△404
四半期包括利益	1,086	307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,081	321
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,008	1,053
減価償却費	704	707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	11
受取利息及び受取配当金	△194	△208
支払利息	68	57
持分法による投資損益 (△は益)	35	9
固定資産売却損益 (△は益)	△81	△7
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△549	453
仕入債務の増減額 (△は減少)	55	△109
その他	△561	△603
小計	469	1,366
利息及び配当金の受取額	205	223
利息の支払額	△68	△68
法人税等の支払額	△851	△599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△245	921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,504	△1,435
定期預金の払戻による収入	1,483	1,425
有形固定資産の取得による支出	△341	△247
有形固定資産の売却による収入	202	11
無形固定資産の取得による支出	△210	△180
投資有価証券の取得による支出	△504	△29
その他	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△518	105
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△543	△502
社債の発行による収入	—	9,926
社債の償還による支出	—	△7,000
配当金の支払額	△456	△342
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
リース債務の返済による支出	△7	△7
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	2,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,162	2,636
現金及び現金同等物の期首残高	9,981	11,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,818	14,451

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	14,106	1,413	15,519	—	15,519
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	18	23	(23)	—
計	14,110	1,432	15,543	(23)	15,519
セグメント利益	669	696	1,366	(516)	849

(注1) セグメント利益の調整額△516百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	14,735	1,420	16,156	—	16,156
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	23	27	(27)	—
計	14,739	1,444	16,183	(27)	16,156
セグメント利益	688	732	1,420	(515)	905

(注1) セグメント利益の調整額△515百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。